

(続紙 1)

京都大学	博士 (経営科学)	氏名	梶原真紀
論文題目	金融リテラシーに関する実証研究 ー我が国における個人の金融リテラシーと金融行動や行動バイアスとの関係ー		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、比較的新しい研究分野である金融リテラシーにおいて、我が国における個人の金融リテラシーを分析対象とした実証研究をまとめたものである。周知のように、金融リテラシーは、近年学術的にも政策的にも重要性が高まっている分野である。本論文では、金融広報中央委員会より研究目的で貸与を受けた「金融リテラシー調査」(2019)の個票データを用いて、個人の金融リテラシーと金融行動や行動バイアスとの関係について、因果関係の検証を含む多角的な実証分析が行われている。以下、本論文の内容について要約する。</p> <p>第1章では、本論文の研究目的と背景、問題意識と要約や構成が述べられている。</p> <p>第2章では、金融リテラシーに関する現状認識や国内外における政策、関連する先行研究の動向等が詳細に紹介されている。とくに、欧米先進国と比較して、我が国では金融リテラシーに関する体系的な政策が不十分であること、その背景としてデータを用いたエビデンスが不足していること等の課題が指摘されている。</p> <p>続く第3章から第6章では、「金融リテラシー調査」(2019)の個票データを用いた実証研究とその結果が示されている。第3章では、金融リテラシーに影響を与える諸要因を統計的に分析し、欧米の主な先行研究と整合的な結果を得ている。具体的には、金融教育経験、年齢、性別、学歴、年収、職業、金融情報の保有、金融資産額等が、個人の金融リテラシーに有意な影響を与えることが確認されている。ただし、職業について我が国では、教員や社員の金融リテラシーが学生や無職者よりも低いという結果が示されている。この結果は、欧米の先行研究で報告されている有職者の金融リテラシーが高いという結果と逆であり、我が国の学校や職域における金融教育の課題を示唆しているといえる。</p> <p>第4章では、金融リテラシーと金融行動の関係が分析され、金融リテラシーが高いほど合理的な金融行動をとる可能性が高いことが示されている。金融行動は、我が国の金融リテラシー・マップの各分野、すなわち家計管理、生活設計、金融商品の選択、金融商品購入時の商品性理解などを指標にしている。標準的な回帰分析に加え、傾向スコアマッチングを用いた分析でも同様の結果が得られており、検証結果の頑健性が示されている。</p> <p>第5章では、行動バイアス(5種類の行動バイアス)と金融リテラシーの関係が分析されている。操作変数法を用いた検証の結果、金融リテラシーが高いほど行動バイアスが軽減されるという仮説と整合的な結果が示されている。また、傾向スコアマッチングによる検証においても同様の結果が得られている。さらに、金融リテラシーを細分化した分野別の検証も行われている。その結果、ほぼ全ての分野で金融リテラシーが行動バイアスの軽減につながるという結果が得られている。操作変数法モデルを用いた検証では、行動バイアスの種類によって、影響を与える金融リテラシーの項目が異なることも示されている。</p> <p>続く第6章では、二通りの検証方法を用いて、金融リテラシーの分野におけるダニング＝クルーガー仮説の存在を示唆する結果が報告されている。すなわち、客観的金融リテラシーが低い層ほど、自信過剰というバイアスがかかる可能性が示されている。</p> <p>第7章では、本研究の意義がまとめられており、同時に研究の限界と今後の展望が述べられている。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、筆者が取組んできた金融リテラシーに関する研究成果をまとめたものである。欧米先進国の先行研究や政策について詳細な紹介をすると同時に、近年の我が国における金融リテラシーに関する個票データ（金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2019））を用いた実証分析を行っている。仮説の設定や結果の解釈においては、伝統的なファイナンス理論と行動ファイナンスの理論の双方が用いられている。

本論文の第2章「金融リテラシーに係る現状」は、筆者が学会誌に発表した論文等に依拠している。第3章「金融リテラシーの決定要因」は、筆者が学会で報告した研究（査読付プロシーディングス有）を発展させたものである。第4章と第5章は、査読付き学術誌に掲載された論文を加筆したものである。以下、本論文の意義について述べる。

本論文は、第2章において、欧米各国の金融リテラシーや金融教育への政策的な取り組みが詳細に紹介されている。また、各章の先行研究についても丁寧な文献調査が行われており、それらを読むことで、学術的・実務的・政策的な観点から、金融リテラシーとその研究を体系的に学ぶことができる。すなわち、本論文は、実証研究のみでなく、文献研究としても意義があるといえる。

第3章、第4章、第5章は、上記のデータを用いて、金融リテラシーと金融行動の関係について実証研究を行ったものである。欧米先進国と比較して、我が国では金融リテラシーに関する実証研究の蓄積が少ない。この領域において、複数の査読付き学術論文に掲載された研究があることは、高く評価することができる。また、金融リテラシーの尺度について、多くの先行研究では知識を問う3項目程度のコア設問の正答率を用いることが多いのに対して、本論文の研究では、金融教育のスタンダードである金融リテラシー・マップと統合的な25問からなる広義の尺度を使用している。同尺度の信頼性はクロンバックの α 係数による検証によって確認されている。知識だけでなく判断力を含む広義の尺度を用いることで、より実践的で包括的な検証になっている。

精緻さや頑健性を意識した検証が行われていることも評価できる。この領域の先行研究では、相関分析や標準的な回帰分析が多いのに対し、本論文の研究では傾向スコアマッチングを用いた頑健性の検証（第4章、第5章）や、操作変数法を用いた因果関係の検証（第5章）が行われている。

第6章では、行動バイアスの中でも金融行動への影響が大きいと考えられる自信過剰バイアスと金融リテラシーの関係が分析されている。具体的には、心理学や社会学の分野で用いられるダニング＝クルーガー仮説が成立するかどうかを検証している。ダニング＝クルーガー仮説とは、自信過剰バイアスに関して、能力の低い人ほど、それを自覚するためのメタ認知が欠如しており、能力の高い人に比べて自身の能力を過大評価する傾向が強いというものである。本章の検証結果は、金融リテラシーの分野においても、この仮説が成り立つことを示している。新規性のある研究であると同時に、今後の金融教育や金融政策に対して有益な示唆を提示していることも評価できる。

本論文にもいくつかの課題はある。既存の調査データを利用しているため、質問項目が制約されている。例えば、第6章の分析では、主観的金融リテラシーの尺度を用いているが、筆者自身が調査項目を作成すれば、より適した質問が設定できた可能性がある。また、本研究で用いたデータは、インターネット調査に基づいたものであり、インターネット調査特有のサンプリング・バイアスが生じている可能性がある。本研究から導かれる具体的な政策や政策の優先順位を明示することも課題といえる。

ただし、これらの課題は、筆者が今後の研究において取り組むべき課題であり、博士論文としての評価を著しく低下させるものではない。よって、本論文は博士（経営科学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和5年2月21日、3名の審査委員が論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、本論文を合格と認めた。

